

赤磐市建築物耐震診断等事業費補助金交付申請書

年 月 日

赤磐市長 様

補助事業者 住所  
氏名



赤磐市建築物耐震診断等事業費補助金交付規則第6条の規定に基づき、次のとおり必要書類を添えて申請します。

なお、赤磐市建築物耐震診断等事業費補助金交付規則第12条及び公表に関する規定に基づき行われる、耐震診断等の結果の公表については同意し、異議を一切申し立てません。

建築物の名称			
建築物の所在地			
所有者 (個人・管理組合)	住所 氏名	Tel	
所有者 (法人)	所在地 法人名	Tel	
用途	専用住宅・併用( )住宅・長屋住宅( 戸)・共同住宅( 戸) 学校・体育館・保育所・病院・診療所・老人ホーム・百貨店・マーケット 事務所・ホテル・旅館・その他( )		
構造	木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造・その他( )		
規模	地上 階・地下 階	建築面積	m <sup>2</sup> 延べ面積 m <sup>2</sup>
建築年月日	年 月 日	着工	
建築確認	年 月 日	第 号	
検査済証	年 月 日	第 号	
設計図書	意匠設計図 構造設計書 構造計算書	全部有 全部有 全部有	・一部有 ・一部有 ・一部有 ・無 ・無 ・無
補助事業に 要する経費	円	補助対象経費	円
補助金申請額	円	・契約予定日 ・完了予定日	・年 月 日 ・年 月 日
契約予定の建築士 事務所等の名称			
耐震改修促進法第14条第3号で定める特定建築物に該当の有無	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し ※有りの場合は、前面道路の道路幅員 m		

※添付図書

- (1) 建築確認済証・検査済証の写し、その他の工事着手時期が推測できる書類
- (2) 申請建築物の登記簿謄本の写し
- (3) 申請建築物の所有者が法人である場合は、当該法人の登記簿謄本の写し
- (4) 申請建築物が区分所有建築物の場合は、建物の区分所有等に関する法律第3条に規定する管理組合の組合規約及び耐震診断等実施に係る決議書の写し
- (5) 申請建築物の所有者と占有者(居住者)又は土地所有者とが異なる場合は、これら利害関係者の耐震診断等実施に係る同意書
- (6) 申請建築物の付近見取図
- (7) 耐震診断等に要する費用の見積書の写し
- (8) 事業計画書(別記様式1―1)
- (9) 配置図及び道路関係立面図(別記様式1―2)(耐震改修促進法第14条第3号で定める特定建築物に該当が有りの場合のみ添付)

県マニュアル木造住宅耐震診断事業

赤磐市建築物耐震診断等事業費補助金交付申請書

年 月 日

赤磐市長 様

補助事業者 住所  
氏名



赤磐市建築物耐震診断等事業費補助金交付規則第6条の規定に基づき、次のとおり必要書類を添えて申請します。

なお、赤磐市建築物耐震診断等事業費補助金交付規則第12条及び公表に関する規定に基づき行われる、耐震診断等の結果の公表については同意し、異議を一切申し立てません。

所 有 者	住所 氏名 <span style="float: right;">Tel</span>		
規 模	地上 階・地下 階	建築面積 m <sup>2</sup>	延べ面積 m <sup>2</sup>
建 築 年 月 日	年 月 日 着工		
耐震診断等の区分	①一般診断(現況) ②一般診断(補強計画及び計画後診断) ③精密診断		
補助事業に要する経費	円	補助対象経費	円
補助金申請額	円	・契約予定日 ・完了予定日	・年 月 日 ・年 月 日
耐震改修促進法第14条第3号で定める特定建築物に該当の有無	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し ※有りの場合は、前面道路の道路幅員 m		
添 付 図 書	(1) 建築確認済証・検査済証の写し、その他の工事着手時期が推測できる書類 (2) 申請建築物の登記簿謄本の写し (3) 申請建築物の付近見取図 (4) 申請建築物の外観写真(2面以上) (5) 配置図及び道路関係立面図(別記様式1-2)(耐震改修促進法第14条第3号で定める特定建築物に該当が有りの場合のみ添付)		
※備 考			

一般建築物 事業計画書(変更事業計画書)

既存建築物名称

区分	事業内容	①事業費(円)	②補助対象事業費(千円)	③補助対象経費(千円)	補助対象経費内訳(千円)	
					④補助金額(千円) 2/3以内	⑤申請者負担額(千円)
耐震診断等	※耐震診断等の概要を記入。耐震診断の方法は必ず明記すること。					
	委託先(予定)建築士事務所名：					
合 計						

※1 ①事業費は、耐震診断等についての委託契約予定額(見積額)

※2 ②補助対象事業費は、契約予定額のうち補助対象外の項目の費用を除いた額(千円未満切り捨て)

※3 ③補助対象経費は、②の補助対象事業費と下記の補助対象経費限度額とを比べて小さい方の額(千円未満切り捨て)

補助対象経費限度額 一戸建ての住宅 →134,000円/戸以内

一戸建ての住宅以外の全ての建築物

1,000m<sup>2</sup>以内の部分→3,600円/m<sup>2</sup>以内  
 1,000m<sup>2</sup>を超えて2,000m<sup>2</sup>以内の部分→1,540円/m<sup>2</sup>以内  
 2,000m<sup>2</sup>を超える部分→1,030円/m<sup>2</sup>以内

※4 ④補助金額は③×2/3以内(千円未満切り捨て)

※5 ⑤申請者負担額は、③－④

別記様式1—2

<p>配置図</p> <p>既存建築物名称： _____</p>
----------------------------------

※縮尺1/200程度・A3サイズ(又はその他の縮尺・サイズのものをA4折り)

※道路幅員、道路中心線、建築物の配置がわかる道路境界からの距離、道路関係立面図(断面図)が対応する位置を必ず明示すること。

<p>道路関係立面図(断面図)</p> <p>既存建築物名称： _____</p>
---

※縮尺1/200程度・A3サイズ(又はその他の縮尺・サイズのものをA4折り)

※道路幅員、道路中心線、道路境界から建築物までの距離、建築物の最高の高さを明示すること。

※耐震改修促進法第14条第3号で定める建築物に該当するか否かを判断できるように、以下に示す地点から建築物の方向へ45度の角度で見上げて伸ばした直線、及びこの直線と建築物の外壁線とが交わる点の高さを明示すること。

- ・ 前面道路の幅員が12m以下の場合→道路境界線から道路方向に6mの地点
- ・ 前面道路の幅員が12mを超える場合→道路境界線から道路方向に、道路幅員の1/2の距離の地点